

2025年2月10日

東京都港区新橋五丁目11番3号

住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長 松本 伸弘

吸収合併に関する事前備置書類

当社（吸収合併存続会社）と株式会社サイコックス（吸収合併消滅会社）との間で行う吸収合併に関して、下記のとおり開示すべき事項を備置します。

記

1. 合併契約の内容（会社法第794条第1項）
別紙1のとおりであります。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
別紙2のとおりであります。
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権者に対して交付する新株予約権等についての定め
の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
吸収合併消滅会社では、新株予約権を発行しておりません。
4. 吸収合併消滅会社の計算書類の内容（会社法施行規則第191条第3号イ、ロ）
 - 1) 最終事業年度（2024年3月期）にかかる計算書類等
別紙3のとおりであります。
 - 2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等
該当する書類はありません。
5. 合併当事会社の重要な後発事象（会社法施行規則第191条第3号ハ、第5号）
該当事項はありません。
6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込に
関する事項（会社法施行規則第191条第6号）
別紙4のとおりであります。

以上



吸収合併契約書

住友金属鉱山株式会社（以下「甲」という）と株式会社サイコックス（以下「乙」という。）とは、甲を存続会社、乙を消滅会社とする吸収合併を実施するため、次のとおり契約を締結する。

（吸収合併をする会社の商号および住所）

第1条 本合併にかかる吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社の商号および住所は、次のとおりとする。

(1) 吸収合併存続会社（甲）

商号：住友金属鉱山株式会社

住所：東京都港区新橋五丁目11番3号

(2) 吸収合併消滅会社（乙）

商号：株式会社サイコックス

住所：東京都港区新橋五丁目11番3号

（合併の対価）

第2条 乙は甲の100%子会社であることから、甲は、本合併に際して、乙の株主に対し、その有する株式に代わる金銭等の対価を交付しない。

（資本金）

第3条 本合併に際して、資本金および準備金は変動しないものとする。

（合併の方法）

第4条 甲は、会社法796条第2項に定める簡易合併の規定により、乙は会社法784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ本合併契約について株主総会の承認を得ずに合併する。

2 本吸収合併契約は、会社法第796条第3項の規定に従い、同項に規定する数の株式を有する株主が本合併に反対する旨を通知した場合には、その効力を失う。

（合併の効力発生日）

第5条 本合併の効力発生日は、2025年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議のうえ、これを合意により変更できるものとする。

（資産負債の引継）

第6条 甲は、本合併の効力発生日における乙の資産負債および権利義務の一切を引き継ぐものとする。

(事業の引継)

第7条 甲は、乙の事業の全てを引き継ぐものとする。

(従業員の引継)

第8条 甲は、本合併の効力発生日における乙の従業員を引き継ぐものとし、甲乙双方の従業員の労働条件の相違については、必要に応じて調整する。

(協議事項)

第9条 本契約に規定するもののほか、本合併に関し必要な事項があるときは本契約の趣旨に基づいて甲乙協議してこれを決定実行するものとする。

本契約を証するため本書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各1通を保有する。

2025年1月27日

東京都港区新橋五丁目11番3号

甲 住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長 松本 伸弘



東京都港区新橋五丁目11番3号

乙 株式会社サイコックス

代表取締役社長 清水 康也



2025年2月10日

東京都港区新橋五丁目11番3号

住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長 松本 伸弘

合併対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社サイロックスは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当は行わず、また、当社の資本金および準備金の増加もありません。

以上

事業報告

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

1. 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度における世界経済は、ウクライナにおける国際紛争の長期化に加え、中東ガザ地区の紛争の勃発により、エネルギー、輸送コストの上昇、中国の不動産市況低迷による成長鈍化、高金利の継続による米国景気への悪影響などによる下振れリスクを含む不透明な状況が継続しています。しかしながら、当社を取り巻く事業環境としては、車載・鉄道・太陽光発電システム等の分野で、省エネ・小型軽量化のメリットにより、炭化ケイ素(SiC)基板市場の今後の成長への期待は持続しています。

このような事業環境の下、2023年度についても、中計に掲げた「8インチ貼り合せ基板の2025年度量産化」を大目標として、①6インチ基板の安定量産の実現、②8インチ貼り合せ基板試作の完了、③バッチ式量産技術の取得と枚葉式成長技術の見極めの3つを基本方針として取り組んでまいりました。2024年度も8インチ貼り合せ基板の早期開発・量産化に向け、引き続き各課題に取り組んでいきます。さらに8インチ増産ラインの投資を意思決定しております。

2023年度において、売上高は、受託研究の対価が無かったため、計上しておりません。

損益面では、開発体制強化及び量産体制に向けた増員等により諸費用が増加し、経常損失は対前年度比28%増の2,640百万円、当期純損失についても、同28%増の1,963百万円となりました。

資金面では運転資金として、2023年4月、及び2023年10月に住友金属鉱山株式会社より、年間合計で、資本金6,250百万円、資本準備金6,250百万円の増資を受けました。これにより、当事業年度末の純資産は11,527百万円となりました。尚、2024年3月に6,160百万円の無償減資を行い、1,538百万円を欠損填補に充てました。

(2) 対処すべき課題および今後の見通し

1) 安全およびコンプライアンス

労働災害においては無災害を継続しております。リスクアセスメント及び教育を計画的に行い、安全活動に一層注力致します。

コンプライアンスについても教育計画の立案・実行を進め、重大違反無きよう努めます。

2) 8インチ一貫開発ライン立ち上げ

2023年度に投資を決定した、8インチ一貫開発ラインについては、2024年度上期の稼働開始に向け、ライン設置場所となる大口電子株式会社において、建屋改築含め導入立ち上げを進めてまいりました。

3) 6インチ基板生産技術の向上 2,000枚/月量産体制の確立

8インチ基板市場参入の前提として6インチ基板の少量量産を継続し、2,000枚/月を確実に生産できる体制を整えるとともに、2024年度よりフェニテックセミコンダクター社への製造完全移管を実施します。

4) 中長期事業計画の立案・実行

2021年度に、2022年から3ケ年の中期計画を策定しました。本計画に基づき、ES・CSの顧客への提供を通じて、顧客ニーズ、品質、需要量、原材料調達、販売価格、製造原価等の諸条件を固め、事業を遂行していきます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当期に実施した設備投資額は、2,740百万円であり、内訳は次の通りであります。

8インチ開発ライン構築	2,508百万円
SPM洗浄機	159百万円
水素インプラ予備品	49百万円
接合装置予備品(FABガン)	18百万円
その他	6百万円

② 資金調達の状況

当期は、増資により合計12,500百万円を調達（住友金属鉱山より12,500百万円）し、設備投資、運営費に充てました。

主要な借入先及び借入額

借入先名	借入金残高
—	— 百万円

(4) 財産および損益の状況の推移

単位未満は四捨五入して記載しております。

区 分 \ 期 別	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期(当事業年度)
	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	7,403	0	0	0	0	0
経常利益または 経常損失 (千円)	△621,179	△1,095,049	△1,124,223	△1,336,519	△2,063,739	△2,639,620
当期純利益又は 当期純損失(千円)	△625,142	△1,880,542	△1,127,455	△1,226,710	△1,538,115	△1,963,431
総資産 (千円)	1,736,950	1,545,602	1,289,149	922,073	1,399,669	13,129,108
純資産 (千円)	1,226,643	946,101	918,646	648,936	990,821	11,527,390

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は住友金属鉱山となっております。親会社は当社の議決権の100.0%（418,565株）を保有しております。

② 重要な子会社の状況

該当事項ございません。

(6) 主要な事業内容等

パワー半導体用SiC基板の開発・製造・販売など。

(7) 主要な営業所および工場等

名 称	所 在 地
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
湧水工場	鹿児島県始良郡湧水町北方1770-1 フェニテックセミコンダクター株式会社内
大口工場	鹿児島県伊佐市大口牛尾1742-2 大口電子株式会社内
青梅工場	東京都青梅市末広町 1-6-1 住友金属鉱山株式会社 青梅事業所内

(8) 従業員の状況等

2024年3月31日現在

区分	項目	当期末従業員者数					計	前期比
		本社	湧水工場	大口工場	青梅工場	仙台		
男	子	4	0	45	9	3	61	+17
女	子	2	0	3	3	0	8	+1
合	計	6	0	48	12	3	69	+18

- 1) 役員（常勤3名、非常勤1名）は含んでおりません。
 2) 嘱託社員、パート社員等臨時職員を含みます。

2. 株主に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 418,565株
 (3) 株主数 1人
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況 持株数
住友金属鉱山株式会社	418,565株

3. 役員に関する事項

- (1) 取締役および監査役の氏名等

2024年3月31日現在

地位	氏名	担当または職業および他の法人等の代表状況等
*取締役社長	飯野 貴幸	
取締役副社長	井上 尚香	
取締役	清水 康也	
監査役	鶴沢 幸一	

注) 1. *印は代表取締役であります。

- (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

区分	人数	報酬等の総額
取締役	3名	30,253千円
監査役	1名	600千円
合計	4名	30,853千円

注) 2017年10月30日の臨時株主総会において、取締役の報酬額は年額45百万円以内、監査役の報酬額は年額1,200千円以内と決議頂いております。

以上

貸借対照表
2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(13,129,108,219)	(負債の部)	(1,601,718,546)
流動資産	9,971,615,247	流動負債	1,504,650,511
現金および預金	7,016,568,988	買掛金	135,886,687
売掛金		未払金	125,567,514
貯蔵品	200,951,079	未払税金	4,570,000
前渡金	1,588,410,000	未払費用	443,225,639
前払費用	3,423,136	預り金	2,300,671
未収入金	927,500,666	前受金	793,100,000
立替金			
未収消費税	234,761,378		
固定資産	3,157,492,972	固定負債	97,068,035
有形固定資産	3,053,166,175	長期資産除去債務	97,068,035
建物	43,680,584		
構築物			
機械および装置	356,092,612		
工具器具および備品	17,376,006		
建設仮勘定	2,636,016,973		
無形固定資産	7,026,066		
ソフトウェア	6,259,617		
特許権	766,449		
投資その他の資産	97,300,731		
長期繰延税金資産	85,481,953		
長期前払費用	5,195,478		
差入保証金	6,176,300		
その他投資	447,000		
資産合計	13,129,108,219		
		負債・純資産合計	13,129,108,219
		(純資産の部)	(11,527,389,673)
		株主資本	11,527,389,673
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	13,390,820,845
		利益剰余金	-1,963,431,172
		利益準備金	
		その他利益剰余金	-1,963,431,172
		繰越利益剰余金	-1,963,431,172
		(当期純利益)	(1,963,431,172)
		評価・換算差額等	

損益計算書

株式会社サイコックス

(単位:円)

	第12期 (2023.4.1～2024.3.31)
売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費および一般管理費	2,662,432,269
営業利益	-2,662,432,269
営業外収益	50,368,209
受取利息	35,758
受取配当金	
為替差益	
補助金収入	
保険金収入	
その他雑収入	50,332,451
営業外費用	27,556,359
その他雑損失	27,556,359
経常利益	-2,639,620,419
特別利益	
固定資産売却益	
その他引当金戻入益	
特別損失	3,622,577
固定資産売却損	
固定資産除却損	3,622,577
税引前当期純利益	-2,643,242,996
法人税、住民税および事業税	-679,811,824
法人税等調整額	
当期純利益	-1,963,431,172

株主資本等変動計算書
当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式会社サイコックス
(単位:円)

	株主資本								株主資本 合計	評価・換算差額 評価・換算 差額 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合計		繰越利益 剰余金	その他利益剰 余金 合計				
当期首残高	10,000,000	2,518,935,686		2,518,935,686		△ 1,538,114,841	△ 1,538,114,841	△ 1,538,114,841	990,820,845		990,820,845
当期純利益						△ 1,963,431,172	△ 1,963,431,172	△ 1,963,431,172	△ 1,963,431,172		△ 1,963,431,172
増資	6,250,000,000	6,250,000,000		6,250,000,000					12,500,000,000		12,500,000,000
減資	△ 6,160,000,000	4,621,885,159	1,538,114,841	6,160,000,000							
欠損填補			△ 1,538,114,841	△ 1,538,114,841		1,538,114,841	1,538,114,841	1,538,114,841			
剰余金の配当											
その他有価証券評価差額金											
事業年度中の変動額合計	90,000,000	10,871,885,159		10,871,885,159		△ 425,316,331	△ 425,316,331	△ 425,316,331	10,536,568,828		10,536,568,828
当期末残高	100,000,000	13,390,820,845		13,390,820,845		△ 1,963,431,172	△ 1,963,431,172	△ 1,963,431,172	11,527,389,673		11,527,389,673

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおり。

11,527,389,673

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 …… 定額法

機械装置（除去債務資産含む）、器具及び備品 …… 定額法

機械装置リース資産 …… リース期間を耐用年数とした定額法

無形固定資産 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、第 11 期から、グループ通算制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済み株式数 普通株式 418,565 株

(変動事由の概要)

新株発行により前事業年度末から、250,000 株増加しております。

(2) 資本金等の額の変動及び剰余金の処分に関する事項

① 目的

財務体質の健全化を図るべく、繰越利益剰余金の欠損補填を目的として、住友金属鉱山株式会社より払込を受け剰余金の処分を行っております。

② 資本金及び資本剰余金の額の増加方法

会社法第 445 条第 2 項、第 3 項の規定に基づき、株式発行を行い、資本金及び資本剰余金の額を増加しております。

a 増加した資本金及び資本剰余金の額

資本金	6,250,000,000円
資本剰余金	6,250,000,000円

③ 資本金及び資本剰余金の額の減少方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

a 減少する資本金の額

資本金	6,160,000,000円
-----	----------------

b 増加する剰余金項目及びその額

資本準備金	4,621,885,159円
その他資本剰余金	1,538,114,841円

④ 剰余金の処分方法

会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金を前期繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補しております。

a 減少する剰余金項目及びその額

その他資本剰余金	1,538,114,841円
----------	----------------

b 増加する剰余金項目及びその額

繰越利益剰余金	1,538,114,841円
---------	----------------

a 欠損填補後の前期繰越利益剰余金の額

0円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因別の内訳

減損損失	85,481,953円
------	-------------

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	27,540.26円
(2) 1株当たり当期純利益	▲6,315.01円

5. 収益認識に関する注記

1. 重要な会計方針に係る注記の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通り。

6. その他の注記

なし。

以上

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産	建物	52,535,108	296,000	0	9,150,524	43,680,584	46,767,835	51.7
	構築物	0	0	0	0	0	0	
	機械及び装置	418,377,252	173,724,700	3,622,577	232,386,763	356,092,612	1,445,259,009	80.2
	船舶	0	0	0	0	0	0	
	車輛及び運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具及び備品	9,151,849	16,718,327	937,657	7,556,513	17,376,006	25,836,118	59.8
	建設仮勘定	91,229,264	2,740,301,186	195,513,477	0	2,636,016,973		
計	571,293,473	2,931,040,213	200,073,711	249,093,800	3,053,166,175	1,517,862,962		
無形固定資産	ソフトウェア	8,173,800	341,250	0	2,255,433	6,259,617		
	その他無形固定資産	1,614,113	0	0	847,664	766,449		
	建設仮勘定			0		0		
	計	9,787,913	341,250	0	3,103,097	7,026,066		

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0
特別修繕引当金	0	0	0	0

(注)上記の引当金の計上の理由及び額の算定方法は重要な会計方針に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	摘要
消耗品費	976,133,381	
役員報酬	30,853,386	
給料賃金	499,284,399	
賞与	100,155,889	
法定福利費	96,751,109	
退職金	-5,396,776	
厚生費	23,248,426	
減価償却費	152,071,115	
水道光熱費	24,376,025	
賃借料	53,689,738	
保険料	4,339,456	
租税公課	56,314,370	
修繕料	75,567,594	
外注費	597,538,667	
交通通信費	54,284,072	
交際費	1,833,921	
その他の経費	-23,910,103	
試作品販売収入	-54,702,400	
合計	2,662,432,269	

監査報告書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第12期会計期間の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業期間に係る取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の状況を監視及び検証いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（合計残高試算表（貸借対照表）、合計残高試算表（損益計算書））及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

1) 取締役の職務の執行等の監査結果

取締役の職務の執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。また、内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月22日

株式会社サイコックス

監査役 鵜澤 幸一



2025年2月10日

東京都港区新橋五丁目11番3号

住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長 松本 伸弘

債務の履行の見込に関する事項

本合併にかかる両当事会社における直前事業年度の財政状況は以下のとおりです。

1. 吸収合併消滅会社（株式会社サイコックス）について

決算期：2024年3月期（単体・日本基準）

総資産 13,129百万円

負債（流動負債・固定負債） 1,601百万円

純資産 11,527百万円

2. 吸収合併存続会社（住友金属鉱山株式会社）について

決算期：2024年3月期（連結・IFRS）

資産合計 3,027,714百万円

負債合計 1,054,334百万円

資本合計 1,973,380百万円

3. 総括

いずれの会社についても、本合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併後における存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みであることから、債務の履行能力については問題ないものと判断する。

以上